

2022事業年度 財産目録
(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			407,261	321,139	86,122
	普通預金	1,461			
	定期預金	405,800			
未収金			6,982	6,982	—
	未収消費税	6,982			
未収収益			1,418	1,313	104
	投資有価証券未収利息 他	1,418			
有価証券			294,800	84,300	210,500
	譲渡性預金	294,800			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			2	1	1
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 2			
工具器具備品			11	5	5
	事務所システム機器 他				
	取得価額	40			
	減価償却累計額	△ 28			
一括償却資産			4	2	2
	事務所システム機器				
	取得価額	8			
	減価償却累計額	△ 4			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	2			
	減価償却累計額	△ 1			
投資その他の資産					
投資有価証券			790,972	506,982	283,990
	国債	649,411			
	政府保証債	29,679			
	地方債	93,081			
	財投機関債等	18,800			
敷金保証金			6	3	3
	事務所敷金 他	6			
長期前払費用			1,400,836	1,193,736	207,100
	再処理等費	1,400,836			
合 計			2,902,296	2,114,466	787,830

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,418	4,356	62
	再処理等費	4,293			
	事業管理費	76			
	一般管理費	47			
未払税金			11,692	0	11,692
	未払消費税 他	11,692			
預り金			0	0	0
	源泉所得税 他	0			
固定負債					
退職給付引当金			20	10	10
	役職員に対する退職給付引当金	20			
拠出金見返			2,886,138	2,110,087	776,051
	拠出金収入等の見返勘定	2,886,138			
資産見返拠出金			25	12	12
	拠出金収入等で取得した資産相当額	25			
合 計			2,902,296	2,114,466	787,830
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022事業年度 貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	710,461	413,735	296,726	流動負債	16,111	4,356	11,755
現金及び預金	407,261	321,139	86,122	未払費用	4,418	4,356	62
未収金	6,982	6,982	—	未払税金	11,692	0	11,692
未収収益	1,418	1,313	104	預り金	0	0	0
有価証券	294,800	84,300	210,500				
固定資産	2,191,835	1,700,731	491,103	固定負債	2,886,184	2,110,110	776,074
有形固定資産	18	9	9	退職給付引当金	20	10	10
建物付属設備	2	1	1	拠出金見返	2,886,138	2,110,087	776,051
工具器具備品	11	5	5	資産見返拠出金	25	12	12
一括償却資産	4	2	2				
無形固定資産	0	0	0	(負債合計)	2,902,296	2,114,466	787,830
ソフトウェア	0	0	0				
投資その他の資産	2,191,816	1,700,721	491,094	(純資産合計)	—	—	—
投資有価証券	790,972	506,982	283,990				
敷金保証金	6	3	3				
長期前払費用	1,400,836	1,193,736	207,100				
合 計	2,902,296	2,114,466	787,830	合 計	2,902,296	2,114,466	787,830

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022事業年度 損益計算書
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	166,546	166,333	212	経常収益	166,546	166,333	212
再処理等費	166,114	166,114	—	抛出金見返戻入	166,539	166,330	209
事業管理費	199	99	99	資産見返抛出金戻入	6	3	3
一般管理費	223	111	111				
その他費用	8	7	1				
合計	166,546	166,333	212	合計	166,546	166,333	212

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

35 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。